

## ○ワークショップ「ビジネス経済学」

開催責任者 経営学部 後藤 剛史

経済学部 小林佳世子

2010年3月25日

南山大学名古屋キャンパス J棟 415室

研究プロジェクトは以下のとおり、開催された。

### ◇報告者および題目

座長 FLATH, David Joseph (大阪大学社会経済研究所)

第1報告 上田 薫 (南山大学経済学部)

“The Logic of Collective Action in Collective Contests”(with Shmuel Nitzan)

第2報告 楠田康之 (日本福祉大学経済学部)

「フランチャイズ取引における廃棄ロスとモラルハザード」

第3報告 飯島裕胤 (弘前大学人文学部)・家田 崇 (甲南大学会計大学院)

「企業買収ルールと少数株主利益」

第4報告 成生達彦 (京都大学経営管理大学院)

「チャネル間の数量・価格競争」

### ◇ワークショップの討論内容

本ワークショップは具体的テーマとして、

- ・ 価格戦略・製品戦略・流通戦略およびプロモーション戦略に関する経済分析、
- ・ 人事と組織の経済分析、
- ・ ビジネス・エコノミクスの分析手法 (ゲーム理論・OR等) の深化、
- ・ 企業と法の経済分析 (経済法、商法等)

等を設定しているが、2009年度の4報告について言えば、第1報告は組織の経済分析、第2報告と第4報告は流通戦略の経済分析、第3報告は会社法の経済分析であり、当初設定した具体的テーマにそった報告が行なわれた。

第1報告(上田薫)は、ある賞金をめぐる非対称的なグループ間の競争についての Olson の推測、すなわち、

- ・ 勝利時の賞金について多くの分け前を得ることになっているメンバーは、(競争に際しての努力について) 不釣り合いに多く負担する；

- ・グループのサイズが大きければ大きいほど、勝利確率が低くなる；
- ・サイズが等しい任意の 2 グループについて、(勝利時の) 利益配分が相対的に歪んでいるグループの方が、勝利確率がより高くなる；

について、それぞれの推測が成立するための十分条件を、先行研究に比してより一般的な環境のもとで、先行研究に比してより洗練された手法を用いて、導出した。

第 2 報告 (楠田康之) は、近年コンビニエンスストア・チェーンにおいて問題となっているロス・チャージ会計について、モデル分析を行なった。フランチャイズの本部が加盟店に対して、加盟店の利益に依存したフランチャイズ料を科している際に、加盟店の利益に廃棄ロスを含めないことを、ロス・チャージ会計と呼ぶ。一般にロス・チャージ会計のもとでは、加盟店は廃棄ロスを恐れてよりいっそうの販売努力を行なうとされているが、楠田論文では、需要関数の形状によっては、ロス・チャージ会計がかえって加盟店の販売努力を減少させてしまうことが示された。

第 3 報告 (飯島裕胤・家田崇) は、企業買収に直面した株主を保護するような法的ルールが、果たして本当に株主利益を高めるのか、という問題について、モデル分析をおこなった。企業買収に直面した株主は、自らの意図に反して少数株主となってしまうことがある。また、公開買付終了後の企業株価は、公開買付価格を大きく下回ることが実証分析によって明らかにされている。近年、会社法を巡る議論において、この問題は「少数株主利益の収奪」問題として捉えられており、この問題の解決策として、「株主が求めれば買収者は必ず株式を買い取らなくてはならない」という全部買付制度の導入が提唱されている。飯島・家田論文では、モデル分析を用いて、全部買付制度のもとでは、1) 買収者が提案する公開買付価格が下がること、2) 買収者が買収に成功する確率が低まること、の 2 点が成立することを明らかにし、それらにより全部買付制度が必ずしも株主利益を高めないことを示した。

第 4 報告 (成生達彦) は、2 生産者・2 流通業者からなるモデルにおける生産者一流通業者の統合・分離問題を、従来の先行研究とは異なるモデルのもとで検討し、双方の生産者がともに「分離」を選択し、出荷価格が生産の限界費用を下回る均衡を導出した。さらに、この均衡のもとでは、需要の増加が出荷価格の下落を招くこと、(統合の場合に比べて) 生産者の利潤は減少し社会厚生は増加することが示された。

いずれの報告においても、参加者間で活発な討論が行なわれた。

#### ◇研究成果発表

報告者が各自で、査読付学術雑誌等に発表することとなっている。